

地方自治に携わってきたけれども地方自治の研究はまだまです

近畿大学 石原 肇

関西部会長でおられる梅村先生の後任で広報担当を務めます石原です。理事リレーエッセイを理事の先生方をお願いできぬまま、時間を経過させてしまい、申し訳ございませんでした。広報担当として、この間を埋めるためにも、先に書かせていただきますことお許しください。

私は大学教員になる前に、都庁に 25 年勤務しておりました。環境分野に 11 年、農政分野に約 10 年、災害対策に約 2 年、全庁の調整に 2 年です。農業技術職という絶滅危惧種のような職種で入都し、一般的には農政分野からは出ることはないのですが、途中からは多くの時間を他の行政分野で務めさせていただきました。結果的に 12 箇所の部署を担当させていただき、多様な職務経験を積む機会を得られました。地方公務員として地方自治に携わってはきたものの、日々の公務は学問的ではありません。日々の業務を遂行することが最重要であり、起こっている現象を学問的に位置付けて考える余裕はありません。

とはいうものの、技術屋としてはあまりにも多様な職務に携わっていくことで、自身のキャリアに軸を通したいと思ったことが研究活動のきっかけです。30 年前の農政分野は比較的保守的な感じの職場風土であったように感じました。環境分野に異動し、行政に身を置きつつも職務に関する論考を文章で表すことが許容されるように受け止めました。そのあたりで、自分の職務に関することで論文を書けるのではないかと思ったからです。

日本地方自治研究学会の多くの先生方と異なり、私は地理学で学位をいただきました。博士後期課程に社会人入学するにあたり、政策学関係の大学院を考えたのですが、諸々の面でハードルが高いところが多く、たまたま受け入れていただけたのが地理学の大学院でした。都市緑地や農地の保全をテーマにしていました。学生時代は修士課程まで農学を専攻していたことから、知識やスキルにおいて相当なギャップがあり、博士後期課程の 3 年間は論文を 1 本も出せず、今になって思えば、当時はそれほど書けるはずのないことはわかりますが、何のためにわざわざ社会人入学をしてまで大学院に行ったのかと思いました。単位取得満期退学後に、テーマを火山災害対策に変えて、退学 3 年後にギリギリ課程博士として学位をいただきました。

この経験で得たものは、地方自治の実際の現場で役に立つことと、学術の世界で認められるような論文を作成することは、必ずしも一緒ではないということです。この経験をふまえ、学位取得後は、自身の経験した職務の分野で得られる情報をベースに、学術論文になり得るであろうテーマについて調査を進めてきました。現職で地方公務員をしていることから、所属外の地域は調査対象地域にはせずに、身の回りのことに限ってと努めました。

2015年に大学教員となる機会を得られました。研究テーマの自由度は大きく増しました。着任当初は、ちょうどその年に都市農業振興基本法が議員立法で制定され、それまでは都内だけを調査していましたが、三大都市圏全てを対象に調査を進めることができました。都市農業は都市の郊外で行われていることが多く、都市を対象とした研究を進める上で他の切り口はないかと模索していたところ、中心市街地の活性化というテーマと出くわしました。また、その延長線上に公民連携という課題も見つかりました。

これらをテーマに進めていたところでコロナ禍となりました。コロナ禍は自然災害とは異なるものの、社会経済に与える影響は似ています。たまたま公務員時代に火山災害対策の職務の6年後に東日本大震災による事故由来放射性物質への対処を職務としていたことから、当時の職務での対応とその際に調査した経験を活かし、現在はコロナ禍での中心市街地活性化策の対応状況の調査を主に行っています。

大学教員になって8年目を迎えますが、未だに地方公務員であった時のようなスタンスで研究活動を行っており、自身が行っている研究に学術的意義があるのかわかりません。地方自治の実務を経験していたから気付く研究上の隙間を捉えて、今後も調査を進めていきたいと考えています。